

一般質問通告書

令和7年第3回定例会において、下記の事項について一般質問（個人質問）を行いたいのので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

令和7年8月18日

議員氏名 古川 理沙



海津市議会議長様

受領番号 第 7 号 受領日時 令和7年8月18日 14:10

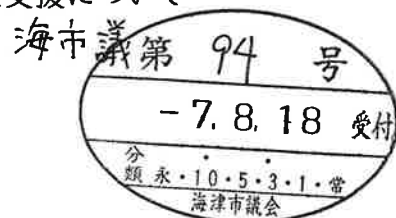
要 旨 1. 災害に対するレジリエンスの強化につなげる行財政運営について

質問相手 市長

要 旨 2. 次代に続く活力あるまちづくりを実現する女性健康支援について

質問相手 市長・教育長

質 問 内 容



1. 災害に対するレジリエンスの強化につなげる行財政運営について

気象庁の発表によると、気温は統計を開始した1946年以降の7月として最も高くなり、降水量については最も少なく、向こう1か月も北日本から西日本にかけて平年より気温が高く、厳しい暑さになる見込みです。また、「局地的大雨」については、1980年頃と比較して、おおむね2倍程度に頻度が増加しており、自然災害が激甚化・頻発化していることを改めて強く実感しています。

災害発生への備えについては、私たちの日常が以前にも増して危険と隣り合わせにあることも踏まえ、いかに被害を最小限に抑え、迅速に回復できるかという視点を踏まえて備えなければならないと思います。災害に対するレジリエンスとは、まさにこの災害などのリスクに対する抵抗力や災害を乗り越える力を意味します。災害レジリエンスの観点で対策を強化していても完璧に被害を防げるとは限りませんが、最悪の事態を回避しつつ、被害を少しでも抑えるために災害レジリエンスを高めておく必要があるとの考えから、お尋ねします。

- ① 自然災害は非日常ではなく常に隣り合わせであることから、想定を上回る事態への対応は発生後に一から準備を始めるのではなく、日常から非常時をも想定した基盤整備、事業運営を行い、レジリエンスを強化することが肝要であると考えます。また、ソフト面では、市民と市民、市民と行政のつながりと行政目的を常に意識した上で、市民サービスの提供のあり方、職員の働き方、業務の進め方といった行政手法について視野に入れる必要があることから、行財政改革プランにレジリエンスの強化の視点を取り入れていただきたいと考えますが、いかがでしょうか。

② 災害に対し特別に備えておくことは重要ですが予算や保管スペースも限りがあること、また、どれだけ充実させても使い慣れていないと十分に機能しない恐れもあることから、フェーズフリー（備えない備え）の観点を以て備え、暮らしの中に溶け込ませることが有効であると考えます。例えば、平時は、公務用車両として通常使用するほか、イベント時の救護室やベビールーム、さらには移動市民窓口にも活用でき、災害時はトイレルームやボランティアの受付などに機能を発揮できるマルチパーパスモビリティや、平素はパーティションやホワイトボードとして使用し災害時にはベッドとして機能を発揮するものなど、1つの物品で多方面かつ多目的に活用できるフェーズフリーの観点を以いた備品・設備の整備を進めてはいかがでしょうか。

③ 市民のみなさんにも「日常と災害の危険は隣り合わせである」ことを意識したうえで、さらに防災意識を高め、備えていただくことは、災害に対するレジリエンスを高める視点からも大変重要です。そこで、市が主催する講演会等のイベントにおいて配布する記念品等にも災害時の利用できる物品も取り入れてはいかがでしょうか。

2. 次代に続く活力あるまちづくりを実現する女性健康支援について

人口が減少する段階に移行してから18年経過しているこの間、女性の就業率は上昇を続けており、全就業者の45%を占めています。その一方で、経済産業省は2024年2月に、更年期や婦人科がんなど女性特有の健康課題による社会全体での労働損失等は、3.4兆円に上るとの推計を公表しました。これまでの母子保健や子育て家庭支援と併行し、思春期、卵巣機能低下や女性ホルモン減少後の体調不良や体力低下など、生涯にわたる女性特有の健康課題に対し、より実効性の高い政策を充実していくことが必要です。さらに、地域社会を次代につなげるには、性差に関わらず、あらゆる世代のあらゆる人が元気にイキイキと自分らしく生きること、そして、前向きに妊娠・出産を考慮したライフプランを描けるよう、様々な支援をしていくことが重要であえると考えます。

特に、本市は2020年から2050年までの30年間で妊娠出産の中心になる年齢層である20歳～39歳の若年女性人口の減少率が50%を超える（消滅可能性自治体）と予想されていることから、女性に選ばれるまちを目指すべく、以下の3点についてお尋ねします。

① 将来、妊娠出産を希望してもしなくても、きちんと自分自身の体の状態を知っておくことは女性が活躍するうえで大変重要です。不妊に対する経済的な支援は県・市ともに充実していますが、重要なことは自分自身の体の状態を知り、早期に必要な治療やケアを行うことで女性自身のこころと体を守ることです。令和5年第4回定例会においても取り上げさせていただきましたが、昨今の社会情勢から妊活検査費用の助成制度は必要だと思いますが、いかがでしょうか。

② 今年6月10日に閣議決定された「女性版骨太の方針 2025」において、女性の健康推進を強化するにあたっては、フェムテックの利活用や普及に向けた施策が明記され、テクノロジーを用いた健康支援の必要性はさらに高まっております。月経周期を記録管理できるアプリや、更年期症状の可視化ツール、婦人科系のオンライン診療サービスなど様々なものがありますが、本市においてもフェムテックを用いた健康支援に取り組んでいただきたいと思いますがいかがでしょうか。

③ 心身の発育発達が著しい思春期には、「いのちの授業」や「がん教育」の時間にいのちと向き合い、自分自身の健康や人生を考える機会である中学校のキャリア教育に関わり、市民のみなさんには「くらしの保健室ふらっと♪」を海津・平田・南濃・それぞれの地区で月1回開催し、アウトリーチで健康維持増進について取り組んでいただいているところです。

児童生徒が成長する過程でまちの取り組みを知ったうえで成人になり、本市が女性の健康支援に真摯に取り組む、誰もが住みやすい、やさしいまちであることを知ったうえで成人になってほしいと願っています。教育機関との連携をさらに強化し、専門的な知見と併せ、取り組みの周知にも努めていただきたいと思いますがいかがでしょうか。